

第65回自治体in岡山へ参加しての報告書

日本共産党土浦市議団 福田 勝夫

第65回自治体学校2023年7月22日（土）～24日（月）まで開催され、参加をしましたので報告します。

この自治体学校は毎年全国からの地方議員、自治体関係者など1000人規模で各都道府県を持ち回りで開催されます。

今年は岡山県岡山市立市民文化ホールを会場。第1日目の22日には記念講演①が行なわれました。演題は「地方自治と地域のこの一年考える」。中山 徹氏（自治体問題研究所理事長・京娘大教授）。お話の中心は、1、少子化による急激な人口減少とともに、高齢者の人口が最大となるのが2040年といわれています。2、労働力不足の深刻化、社会保障の崩壊、介護者及び介護離職者の増加など深刻な問題に直面すると強調されました。

あと17年間、私たちの住む土浦市としてこの問題をどう受け止め、具体的な問題点と課題を、長期と短期に分けて、しっかり受け止めることが強調されました。まさに目からうろこ、一地方議員として自身の79年間の人生をみつめなおす。そしてこれから、市民一人一人の幸せを守るために、自分たちの立ち位置を確認しました。記念講演②では、地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり、岸本聡子氏（杉並区長）はいま、首都圏はもとより全国的にも話題の女性区長。区民一人一人に寄り添う、地方自治体の本来の役割を発揮するために、自身の海外経験を生かした、街づくりすすめています。

地方自治体の本来の役割が形骸化しているなかで、区民が区政参加しやすい区政づくりと、子育て世代の投票率を引き上げる取り組みは、豊かな海外経験と女性のきめ細かな視点に生かされ、杉並区で初めて投票率がわずかですが、引き上がりました。

この短期間の粘り強い区民と協同の取り組みは、これから注目されると思います。また、この土浦でも生かされなければなりません。

第2日目は23日現地分科会、西日本豪雨災害の教訓を生かして住民参加の防災対策、岡山駅からJR伯備線で約45分、総社駅から現地バスに乗り込み、西日本豪雨災害現地へ到着。被災から5年、被災者・支援者・研究者がダム放流や河川管理など災害検証をかさねてきました。2年前「流域治水関連法」の成立で、流域全体の面的治水対策へ大きく方向転換され、計画策定に住民参加の仕組みがしっかり位置付けられました。

この計画策定に貢献された、ひとつの地域、一級河川の流域の約150世帯は、不測の事態に備えて、2ヶ月に一度近くの堤防より高い、巨木の所へ散歩をかねて、声かけ避難訓練を実施しています。最初はそんな無駄なことは、参加できんと関心がなかった方がみんなで声かけて、一緒に逃げようやとりくんできました。この日頃の訓練のおかげで、この地域は建物は全壊・半壊だけれども、車イスの方も一人の犠牲者ま出ませんでした。この経験はこの土浦でも、すぐに生かせると思います。とても有意義な、自治体学校でした。来年は神奈川県で実施されます。